

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第61期	第62期	第61期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第61期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	14,490,614	20,144,586	19,612,990
経常利益	(千円)	184,428	120,562	258,377
四半期(当期)純利益	(千円)	78,131	75,481	97,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,829	223,849	108,043
純資産額	(千円)	4,194,364	4,356,360	4,218,538
総資産額	(千円)	9,640,048	12,973,038	10,083,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.32	15.96	20.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.5	33.6	41.8

回次	会計期間	第61期	第62期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	1.83	5.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日付で、株式会社日栄東海の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(化学工業薬品、臨床検査試薬及び食品)

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得により、平成24年10月1日をもって新たに株式会社日栄東海を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策や日本銀行による「量的・質的金融緩和」導入の効果により円安、株高が進行し、企業収益や個人消費に回復傾向がみられたものの、欧州の債務危機による金融不安や中国を中心とするアジア経済の停滞などから、景気の先行きには不透明感が残りました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

また、平成24年10月1日付で当社の持分法適用の関連会社である株式会社日栄東海の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

この結果、連結子会社となった株式会社日栄東海の業績貢献などにより、前年同四半期と比べ売上高は、201億44百万円と56億53百万円（39.0%）の増収、営業利益は、1億9百万円と9百万円（7.8%）の減益、経常利益は、1億20百万円と63百万円（34.6%）の減益、四半期純利益は、75百万円と2百万円（3.4%）の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（化学工業薬品）

エネルギーコストの高騰をうけ厳しい状況が続いておりますが、化学工業薬品は前年同四半期を上回りました。しかし、同関連機器については前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で80億36百万円と2億67百万円（3.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は7億90百万円と65百万円(7.6%)の減益となりました。

（臨床検査試薬）

医療費抑制や各種医療機関での共同入札などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しましたが、連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献もあり、臨床検査試薬は前年同四半期を大きく上回りました。また、同関連機器も前年同四半期を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で95億20百万円と49億33百万円（107.5%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は9億24百万円と4億14百万円(81.1%)の増益となりました。

（食品）

原料不足による生産調整やデフレによる消費低迷など厳しい環境でありましたが、連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献もあり、食品添加物は前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は、21億40百万円と8億86百万円（70.7%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は1億73百万円と20百万円(13.4%)の増益となりました。

（その他）

価格競争の激化や過剰在庫等により厳しい環境でありましたが、その他は農業施設の販売などで前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は4億46百万円と1億1百万円(29.5%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は52百万円と12百万円(31.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、平成24年10月1日に株式会社日栄東海を子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ、28億89百万円増加し、129億73百万円となりました。また、負債につきましては、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ、27億51百万円増加し、86億16百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億37百万円増加し、43億56百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、株式会社日栄東海を子会社化したことにより現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品、土地、差入保証金等が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、株式会社日栄東海を子会社化したことにより支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が677株含まれております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	100,000		100,000	2.1
計		100,000		100,000	2.1

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,239	1,684,615
受取手形及び売掛金	4,608,525	5,658,581
商品	515,882	845,116
繰延税金資産	17,617	2,359
その他	147,101	249,653
貸倒引当金	4,416	3,964
流動資産合計	6,549,950	8,436,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,620	479,181
土地	1,310,502	1,684,740
リース資産（純額）	111,493	104,402
その他（純額）	253,114	266,395
有形固定資産合計	2,128,730	2,534,720
無形固定資産		
のれん	-	137,904
その他	10,667	15,364
無形固定資産合計	10,667	153,268
投資その他の資産		
投資有価証券	631,407	854,534
リース投資資産	282,853	232,170
その他	500,406	788,097
貸倒引当金	20,794	26,114
投資その他の資産合計	1,393,873	1,848,687
固定資産合計	3,533,271	4,536,676
資産合計	10,083,221	12,973,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,982,634	6,899,668
短期借入金	-	465,955
リース債務	121,845	126,528
未払法人税等	72,462	4,420
賞与引当金	27,910	15,000
その他	151,585	169,933
流動負債合計	5,356,437	7,681,505
固定負債		
長期借入金	-	357,965
リース債務	363,782	304,195

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
繰延税金負債	32,881	14,562
退職給付引当金	20,711	77,098
役員退職慰労引当金	63,862	149,588
その他	27,006	31,761
固定負債合計	508,245	935,172
負債合計	5,864,683	8,616,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,476,090	2,505,105
自己株式	6,637	46,196
株主資本合計	4,170,953	4,160,408
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	47,584	195,952
その他の包括利益累計額合計	47,584	195,952
純資産合計	4,218,538	4,356,360
負債純資産合計	10,083,221	12,973,038

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	14,490,614	20,144,586
売上原価	12,932,154	18,204,083
売上総利益	1,558,460	1,940,503
販売費及び一般管理費	1,439,792	1,831,124
営業利益	118,668	109,379
営業外収益		
受取利息	3,303	2,776
受取配当金	8,064	8,793
貸倒引当金戻入額	46,389	-
持分法による投資利益	-	753
その他	11,627	18,198
営業外収益合計	69,384	30,522
営業外費用		
支払利息	102	17,701
持分法による投資損失	2,534	-
その他	988	1,637
営業外費用合計	3,624	19,338
経常利益	184,428	120,562
特別利益		
固定資産売却益	-	49
段階取得に係る差益	-	22,500
投資事業組合運用益	-	1,669
特別利益合計	-	24,219
特別損失		
固定資産除却損	119	250
投資有価証券評価損	2,365	766
投資事業組合運用損	2,919	-
その他	-	1,983
特別損失合計	5,405	2,999
税金等調整前四半期純利益	179,022	141,782
法人税、住民税及び事業税	89,990	56,587
法人税等調整額	10,900	9,713
法人税等合計	100,890	66,300
少数株主損益調整前四半期純利益	78,131	75,481
四半期純利益	78,131	75,481

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,131	75,481
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,697	148,367
その他の包括利益合計	5,697	148,367
四半期包括利益	83,829	223,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,829	223,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	33,815千円	22,571千円
支払手形	53,737千円	70,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	56,772千円	63,733千円
のれんの償却額	653千円	24,336千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,303,857	4,587,554	1,254,254	344,948	14,490,614		14,490,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	8,303,857	4,587,554	1,254,254	344,948	14,490,614		14,490,614
セグメント利益	855,351	510,414	152,906	39,788	1,558,460		1,558,460

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他(食品・農薬資材)」に含まれていた「食品」について量的な重要性が増したため、「食品」及び「その他」をそれぞれ区分掲記しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成24年10月1日付で株式会社日栄東海が連結子会社となりました。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,036,496	9,520,732	2,140,784	446,573	20,144,586		20,144,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	8,036,496	9,520,732	2,140,784	446,573	20,144,586		20,144,586
セグメント利益	790,149	924,506	173,421	52,425	1,940,503		1,940,503

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間で株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、のれんが1億62百万円発生しておりますが、特定の報告セグメントには関連づけてはおりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,131	75,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,131	75,481
普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,496	4,729,283

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年12月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。